

令和 2 年 度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市 監 査 委 員

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容及び着眼点	1
第7	審査の結果	3
	水道事業	4
1	事業の概況	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	6
4	財政状態	9
5	むすび	10
6	比較資料	12
	公共下水道事業	15
1	事業の概況	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	17
4	財政状態	19
5	むすび	21
6	比較資料	23
	農業集落排水事業	26
1	事業の概況	26
2	予算の執行状況	27
3	経営成績	28
4	財政状態	30
5	むすび	31
6	比較資料	33

- (注記) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。  
したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和2年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和2年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 令和2年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 令和2年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

## 第3 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月11日

## 第4 審査の期日

令和3年6月25日

## 第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

## 第6 審査の実施内容及び着眼点

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類について、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されおり計数が正確か確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認した。

審査においては、所管部局の職員から説明を聴取し、必要に応じて追加資料の提出を求め、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮・事業執行の妥当性・不能欠損処理の内容などに主眼を置き、次のとおり着眼点を定めて審査を実施した。

本審査は、駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### (1) 水道事業会計の着眼点

#### ①事業報告書関連

- ア 総括事項の状況説明は適切か。(水需要の状況説明等は適切か)
- イ 経営の内容説明は適切か。(総収益減の理由等は適切か)
- ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債減は適正か
- エ 業務量の状況はどうか。(配水量等)

#### ②決算報告書(税込)関連

- ア 予算執行等に問題はないか。
- イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
- ウ 補てん財源の内容は正しいか。

#### ③損益計算書

- ア 数値に誤りはないか

#### ④貸借対照表

- ア 構築物の増加理由(固定資産台帳との関連)
- イ 剰余金の経理は適正に行なわれているか。

#### ⑤費用明細書

- ア その他特別損失の内容

#### ⑥固定資産明細書

- ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○現時点で依然未収のものがないか。=収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○対象者、内容、理由はどうか。

D 水道事業納付税額計算書

○消費税額の計算は正しいか。

E 税外徴収実績表

○実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。

ウ 工事書類審査箇所

(2) 公共下水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

ア 総括事項の状況説明は適切か。

イ 経営の内容説明は適切か。

ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か

②決算報告書関連

ア 予算執行等に問題はないか。

イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)

ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか

⑤費用明細書

ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容

⑥固定資産明細書

ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○現時点で依然未収のものがないか。=収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○対象者、内容、理由はどうか。

D 公共下水道事業会計 消費税額計算書

○消費税額の計算は正しいか。

- E 受益者負担金調定・収納状況
  - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。
- F 税外徴収実績表
  - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
- ウ 工事書類審査箇所

(3) 農業集落排水事業会計の着眼点

- ①事業報告書関連
  - ア 総括事項の状況説明は適切か。
  - イ 経営の内容説明は適切か。
  - ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か
- ②決算報告書関連
  - ア 予算執行等に問題はないか。
  - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
  - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
- ③損益計算書
  - ア 数値に誤りはないか
- ④貸借対照表
  - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか
- ⑤費用明細書
  - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
- ⑥固定資産明細書
  - ア 貸借対照表の資産との関連
- ⑦企業債明細書
  - ア 起債台帳との関連
- ⑧その他
  - ア 決算分析
  - イ 資料の部
    - A 業務概況の推移
      - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
    - B 未収金・未払金内訳書
      - 昨年決算時の一覧表にあった項目がないか。
      - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
    - C 不納欠損一覧表
      - 対象者、内容、理由はどうか。
    - D 農業集落排水事業会計 消費税額計算書
      - 消費税額の計算は正しいか。
    - E 受益者負担金調定・収納状況
      - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

第7 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、審査した範囲においては、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

## 水道事業会計

### 1 事業の概況

#### (1) 給水状況等

事 項	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
年度末給水人口	人	32,129	32,404	△ 275	△ 0.8
年度末給水戸数	戸	13,244	13,101	143	1.1
年度末給水総件数	件	14,729	14,584	145	1.0
配 水 量	年間総配水量	m <sup>3</sup> 4,175,554	m <sup>3</sup> 4,030,711	144,843	3.6
	1日平均配水量	m <sup>3</sup> 11,440	m <sup>3</sup> 11,013	427	3.9
	1日最大配水量	m <sup>3</sup> 13,439	m <sup>3</sup> 13,559	△ 120	△ 0.9
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	3,499,978	3,360,432	139,546	4.2
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,589	9,182	407	4.4
有収率	%	83.82	83.37	0.45	0.5

本年度末の給水人口は32,129人で、前年度に比較して275人(0.8%)の減少、また年度末給水総件数は14,729件で、前年度に比較して145件(1.0%)の増加となっている。

年度末給水人口は13年連続で減少する一方、年度末給水総件数は平成27年度以降、6年連続で増加となっている。駒ヶ根市の人口動態及び世帯数の変化を見ると、人口は減少傾向にあるが、世帯数はほぼ横ばいあるいは微増傾向にあり、このことが給水状況にも反映されていることが分かる。

年間総配水量は4,175,554 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して144,843 m<sup>3</sup>(3.6%)の増加、年間総有収水量は3,499,978 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して139,546 m<sup>3</sup>(4.2%)の増加となっている。これは、新たに加入した使用者が大量に使用したことや、コロナ禍により一般家庭の使用量が増加したことによるものである。また、1日平均配水量は427 m<sup>3</sup>増加しているが、1日最大配水量は120 m<sup>3</sup>減少している。

有収率は83.82%と前年度より0.45ポイント上昇している。

#### (2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は令和元年度からの繰越1,100千円を含め、155,700千円で、前年度に比較して1,182千円(0.8%)の減少となっている。このうち配水管等整備事業は153,184千円となっており、送配水管の新設及び布設替工事で延べ1,756mが整備されたほか、機械電気設備1箇所、減圧弁3箇所を更新している。

また、切石配水池詳細設計業務委託のため17,050千円を翌年度へ繰越している。

企業債については定期償還元金として199,841千円(前年度比3,691千円、1.9%増加)を償還した一方、建設改良事業の財源として93,000千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は2,416,798千円となり、前年度対比では106,841千円(4.2%)の減少となった。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	790,310,000	100.0	830,140,374	100.0	39,830,374	105.0
営業収益	713,626,000	90.3	748,904,640	90.2	35,278,640	104.9
営業外収益	76,684,000	9.7	81,235,734	9.8	4,551,734	105.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	--

#### イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	743,903,000	100.0	691,052,256	100.0	52,850,744	92.9
営業費用	682,882,000	91.8	641,719,810	92.9	41,162,190	94.0
営業外費用	56,021,000	7.5	49,332,446	7.1	6,688,554	88.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--
予備費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 790,310,000 円に対し、決算額は 830,140,374 円 (105.0%) となっている。

事業費用は予算額 743,903,000 円に対し、決算額は 691,052,256 円 (92.9%) となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	104,970,000	100.0	98,353,036	100.0	0	△ 6,616,964	93.7
企業債	100,000,000	95.3	93,000,000	94.6	0	△ 7,000,000	93.0
負担金	0	0.0	925,748	0.9	0	925,748	皆増
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
補助金	4,970,000	4.7	4,427,288	4.5	0	△ 542,712	89.1

#### イ 資本的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	377,606,000	100.0	355,541,292	100.0	17,050,000	5,014,708	94.2
建設改良費	174,043,000	46.1	155,700,194	43.8	17,050,000	1,292,806	89.5
企業債償還金	201,563,000	53.4	199,841,098	56.2	0	1,721,902	99.1
予備費	2,000,000	0.5	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 104,970,000 円に対し、決算額は 98,353,036 円 (93.7%) となっている。

資本的支出は予算額 377,606,000 円に対し、決算額は 355,541,292 円 (94.2%) となっている。翌年度繰越額の 17,050,000 円は切石配水池詳細設計業務委託である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 257,188,256 円は、消費税資本的収支調整額 14,014,205 円、過年度分損益勘定留保資金 243,174,051 円で補填されている。

### 3 経営成績

水道事業の経営成績は別表 1 「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表 2 「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は 761,332,087 円で前年度に比較し 19,453,636 円 (2.6%) の増収となっている。

総費用は 636,901,543 円で前年度に比較し 19,940,227 円 (3.0%) の減少となっている。

この結果、当年度の純利益は 124,430,544 円で、前年度に比較して 39,393,863 円 (46.3%) の増となった。

総収益においては、給水収益が前年度比 26,402 千円 (4.1%) 増収となった。一方で営業外収益全体は前年度に比べ 1,827 千円 (2.2%) の減収となっている。また、特別利益はなく前年度に比べ 5,047 千円の皆減となっている。

総費用は、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ 3,681 千円 (15.6%) の減等により減少となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
22	704,522,002	98.3	651,221,354	93.1	53,300,648	301.4	108.2
23	693,561,676	98.4	667,459,296	102.5	26,102,380	49.0	103.9
24	694,694,418	100.2	682,359,092	102.2	12,335,326	47.3	101.8
25	686,517,661	98.8	660,191,446	96.8	26,326,215	213.4	104.0
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7
30	742,864,489	100.7	658,123,354	100.5	84,741,135	102.2	112.9
元	741,878,451	99.9	656,841,770	99.8	85,036,681	100.3	112.9
2	761,332,087	102.6	636,901,543	97.0	124,430,544	146.3	119.5



(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 681,067,941 円で、前年度に比較して 26,328,327 円 (4.0%) の増収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は 80,264,146 円で、前年度に比較して 1,827,391 円 (2.2%) の減収となっている。

減収の主な要因は、長期前受金戻入及び雑収益等の減収によるものである。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 616,821,348 円で、前年度に比較して 6,298,653 円 (1.0%) の減少となっている。

主な要因は、営業費の受水費で前年度に比較して 5,642,628 円 (4.1%) 減少によるものである。

営業費用のうち、資産減耗費は前年度に比較して 535,705 円 (10.0%) 減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は 20,080,195 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は前年度に比べ、3,681,244 円 (15.6%) 減少している。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年度	元年度	30年度	算 出 式
総 収 支 比 率	119.5	112.9	112.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	2.9	3.6	5.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.2	7.5	7.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 6.6 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.7 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.3 ポイント低下している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	2年度	元年度	30年度	算 出 式
供給単価 (A)	193.36	193.53	191.46	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	162.81	172.37	172.54	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A) / (B)	118.76	112.28	110.97	

ア 供給単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く前年度に比較して 0.17 円低下している。

イ 給水原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して 9.56 円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	算 出 式
施設利用率	71.5	68.8	70.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	84.0	84.7	92.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、2.7 ポイント上昇している

イ 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 0.7 ポイント低下している。

ウ 両指標とも平成 24 年度から 1日配水能力を 16,000 m<sup>3</sup>にて算出。

#### 4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表3「比較貸借対照表」のとおりである。

##### (1) 資産

当年度末における資産の総額は7,755,057,473円で、前年度に比較して5,842,753円(0.1%)の減少となっている。

ア 固定資産は6,796,066,239円で、有形固定資産6,795,672,239円及び無形固定資産394,000円である。前年度に比較して150,208,369円(2.2%)の減少となっている。

イ 流動資産は958,991,234円で、現金預金836,914,497円、未収金134,261,450円及び貯蔵品208,510円等である。前年度に比較して144,365,616円(17.7%)の増加となっている。なお、未収金は、2・3月分の水道料金133,381,435円が主なものである。

##### (2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は7,755,057,473円で、負債3,915,918,602円(構成比率50.5%)、資本3,839,138,871円(構成比率49.5%)となっている。

ア 固定負債は2,213,156,705円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は273,878,394円で、内訳は翌年度企業債償還元金203,640,797円、未払金65,694,823円、賞与等引当金4,404,574円、その他流動負債(預り金)138,200円となっている。

ウ 繰延収益(補助金等で取得した償却資産の財源に充てられたもの)は1,428,883,503円である。これは平成26年度からの新会計制度により新たに創設された項目で、資本剰余金から過去経過分を加味して振替えられている。なお、現金支出の伴わない法適用計算上の負債である。

エ 資本金は3,341,801,129円となっている。

オ 剰余金は497,337,742円で、資本剰余金173,173,661円(補助金等で取得した資産の財源に充てられたもの)と利益剰余金324,164,081円(建設改良積立金199,733,537円及び当年度純利益124,430,544円)となっている。

##### (3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	算 出 式
自己資本構成比率	67.9	67.1	65.6	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	350.2	352.1	275.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して0.8ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して1.9ポイント減少の350.2%である。

## 5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は26,328千円(4.0%)増加し、他方、営業費用においては営業費や総係費等が6,299千円(0.1%)減少となり、結果として営業利益は64,247千円(前年度比32,627千円、103.2%増加)となっている。

また、総収益は上記のとおり営業収益が前年度比26,328千円(4.0%)増加となり、営業外収益では長期前受金戻入や雑収益等の減少により前年度比1,827千円(2.2%)の減収となった。よって、総収益としては761,332千円(前年度比19,454千円、2.6%増加)となっている。

総費用においては、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比3,681千円(15.6%)減少し、営業費用の総係費で前年度比1,522千円(2.9%)の減少、また、特別損失が9,734千円の皆減となったこと等により総費用としては636,902千円(前年度比19,940千円、3.0%減少)となっている。

この結果、当年度純利益は124,431千円(前年度比39,394千円、46.3%増加)となった。なお、資金増加はキャッシュフロー計算書で示されているとおり143,220千円の増加である。また、主要な経営指標(利益指標)を見ても、全国の類似団体を若干下回る数値もあるが大きな問題点は見受けられない。

なお、有収率は83.82%(令和元年度類似都市平均は84.6%)であり、前年度比0.45ポイント上昇している。

(2) 財政状態について見ると、固定資産は送・配水管等の構築物や機械及び装置の増加等があったものの、減価償却費控除後の合計額で前年度比150,208千円(2.2%)の減少となった。企業債残高も前年度と比較して106,841千円(4.2%)減少しており、固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は、1.5ポイント減少の90.8%となっている。引き続き安定した財政状態を示しているものと言える。

(3) 当年度における営業収益は増収となった。しかしながら、今後の傾向としては、給水戸数は微増傾向にあるものの、市の人口減少に比例して給水人口の減少が続くことが予想され、併せて、トイレ等節水機器の普及や企業のコスト削減等により水需要は減少し、今後、経済環境は更に厳しさを増していくものと思われる。計画的な老朽管等の施設更新や漏水調査により有収率を低下させないための取り組みとともに、料金水準の検証や受水費等経費の更なる節減を図りながら、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、より一層の経営効率化の努力を望むものである。

(4) 建設改良事業においては、駒見大橋工区及びインター西工区の基幹管路耐震化工事や福岡配水池機械電気設備更新工事、上穂地区の老朽管布設替工事等が実施された。水道

用水の安定的確保に向けた事業が進んだものと認められる。しかしながら、今後経年劣化に伴い建設改良事業に多額の支出が必要になると予想される。更に人口減少に伴う給水収益の減益も予想されること、また、新型コロナウイルスの影響により今後経済活動がどのように推移するのかなど不透明な要素が多く、将来の見通しが非常に難しい状況である。よって令和元年度に策定した駒ヶ根市水道ビジョン 2019（第2次）に基づき、安定的な経営を維持されるよう要望するものである。

(5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未収金額も減少している。令和2年度の徴収率を見ると現年度分は99.44%（前年度比0.16ポイント上昇）、過年度分は35.52%（前年度比3.24ポイント上昇）となっており、十分な成果が表れているものと思慮する。また、県内19市の中でも徴収率は上位である。今後も徴収率の維持向上に努められたい。

(6) 水道料金収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率が向上しているのは非常に評価できるが、一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、令和3年3月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は13,183千円となっており、前年度比5,689千円減少はしているものの、未だ多額な状況にあるといえる。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みを行うとともに、不納欠損処理に際しては、債権管理対策本部会議において慎重審査を実施するものとし、安易な欠損処理により使用者間の不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意されたい。

(7) 近年、異常気象による豪雨災害や大地震等により全国各地で水道施設の被害が起きている。水道施設は市民が生活していくうえで欠かせない社会資本である。災害を未然に防ぐ対策とともに、被災しても安定的に安全な水を供給できる水道施設の整備・維持のため、経営体力を強化することも重要である。

引き続き、経営の安定が保てるよう努め、災害時応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

## 別表 1

(水道事業会計)

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

		借				貸			
科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比				
2 営業費用		616,821,348	96.9	623,120,001	94.9	△ 6,298,653	99.0		
(1) 営業費		273,920,122	43.0	278,224,201	42.4	△ 4,304,079	98.5		
(2) 受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	—		
(3) 総係費		51,067,493	8.0	52,589,611	8.0	△ 1,522,118	97.1		
(4) 減価償却費		287,034,282	45.1	286,971,033	43.7	63,249	100.0		
(5) 資産減耗費		4,799,451	0.8	5,335,156	0.8	△ 535,705	90.0		
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	—		
4 営業外費用		20,080,195	3.1	23,987,769	3.6	△ 3,907,574	83.7		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		19,909,539	3.1	23,590,783	3.6	△ 3,681,244	84.4		
(2) 雑支出		170,656	0.0	396,986	0.0	△ 226,330	43.0		
6 特別損失		0	0.0	9,734,000	1.5	△ 9,734,000	皆減		
(1) 固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	—		
(2) 過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	—		
(3) その他特別損失		0	0.0	9,734,000	1.5	△ 9,734,000	皆減		
費用合計		636,901,543	100.0	656,841,770	100.0	△ 19,940,227	97.0		
当年度純利益		124,430,544		85,036,681		39,393,863	146.3		
合計		761,332,087		741,878,451		19,453,636	102.6		
1 営業収益		681,067,941	89.4	654,739,614	88.3	26,328,327	104.0		
(1) 給水収益		676,743,607	88.8	650,341,639	87.7	26,401,968	104.1		
(2) 受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	—		
(3) その他営業収益		4,324,334	0.6	4,397,975	0.6	△ 73,641	98.3		
3 営業外収益		80,264,146	10.6	82,091,537	11.0	△ 1,827,391	97.8		
(1) 受取利息及び配当金		555,015	0.1	627,088	0.1	△ 72,073	88.5		
(2) 他会計補助金		645,623	0.1	766,501	0.1	△ 120,878	84.2		
(3) 長期前受金戻入		67,053,344	8.8	67,869,510	9.1	△ 816,166	98.8		
(4) 雑収益		670,164	0.1	2,358,438	0.3	△ 1,688,274	28.4		
(5) 負担金		11,340,000	1.5	10,470,000	1.4	870,000	108.3		
5 特別利益		0	0.0	5,047,300	0.7	△ 5,047,300	皆減		
(1) 固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	—		
(2) 過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	—		
(3) その他特別利益		0	0.0	5,047,300	0.7	△ 5,047,300	皆減		
収益合計		761,332,087	100.0	741,878,451	100.0	19,453,636	102.6		
当年度純損失		0		0		0	—		
合計		761,332,087		741,878,451		19,453,636	102.6		

別表 2

## 事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和2年度		令和元年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		2年	元年
1 職員給与費		49,727,063	7.7	50,027,684	7.7	△ 300,621	99.4	101.2
報酬		51,900	0.0	47,300	0.0	4,600	109.7	99.4
給料		26,792,300	4.1	26,647,200	4.1	145,100	100.5	101.4
手当		10,396,016	1.6	10,804,351	1.6	△ 408,335	96.2	98.7
賞与等引当金繰入額		4,404,574	0.7	4,314,961	0.7	89,613	102.1	105.2
福利厚生費		8,082,273	1.3	8,213,872	1.3	△ 131,599	98.4	102.2
2 支払利息		19,909,539	3.1	23,590,783	3.6	△ 3,681,244	84.4	69.4
企業債利息		19,909,539	3.1	23,590,783	3.6	△ 3,681,244	84.4	69.4
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	---	---
3 減価償却費		287,034,282	45.1	286,971,033	43.7	63,249	100.0	99.7
4 動力費		6,406,261	1.0	6,922,067	1.1	△ 515,806	92.5	94.2
5 修繕費		66,330,193	10.4	63,375,154	9.6	2,955,039	104.7	96.0
6 材料費		0	0.0	0	0.0	0	---	---
7 薬品費		1,211,270	0.2	1,085,568	0.2	125,702	111.6	105.3
8 路面復旧費		1,100,000	0.2	67,000	0.0	1,033,000	1,641.8	72.8
9 受水費		131,293,226	20.6	136,935,854	20.8	△ 5,642,628	95.9	99.9
10 委託料		43,743,789	6.9	46,779,266	7.1	△ 3,035,477	93.5	107.6
11 資産減耗費		4,799,451	0.8	5,335,156	0.8	△ 535,705	90.0	85.2
12 その他		25,346,469	4.0	35,752,205	5.4	△ 10,405,736	70.9	139.0
費用合計		636,901,543	100.0	656,841,770	100.0	△ 19,940,227	97.0	99.8
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	---	---
総費用		636,901,543	100.0	656,841,770	100.0	△ 19,940,227	97.0	99.8

別表 3

(水道事業会計)

## 比較借貸対照表

(単位:円・%)

借				方				貸				方				
科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比					金額(C)	構成比	金額(D)	構成比			
1 固定資産		6,796,066,239	87.6	6,946,274,608	89.5	△ 150,208,369	97.8	3 固定負債		2,213,156,705	28.5	2,324,270,228	29.9	△ 111,113,523	95.2	
(1)有形固定資産		6,795,672,239	87.6	6,945,880,608	89.5	△ 150,208,369	97.8	(1)企業債(長期返済分)		2,213,156,705	28.5	2,324,270,228	29.9	△ 111,113,523	95.2	
イ 土地		227,313,474	2.9	227,313,474	2.9	0	100.0	4 流動負債		273,878,394	3.5	231,337,860	3.0	42,540,534	118.4	
ロ 建物		218,574,149	2.8	225,102,170	2.9	△ 6,528,021	97.1	(1)企業債(1年内返済分)		203,640,797	2.6	199,368,372	2.6	4,272,425	102.1	
ハ 構築物		5,392,076,560	69.5	5,355,602,167	69.0	36,474,393	100.7	(2)未払金		65,694,823	0.7	27,317,157	0.3	38,377,666	240.5	
ニ 機械及び装置		912,152,482	11.8	920,874,690	11.9	△ 8,722,208	99.1	(3)引当金		4,404,574	0.1	4,314,961	0.1	89,613	102.1	
ホ 車両及び運搬具		1,671,475	0.0	910,592	0.0	760,883	183.6	(4)その他流動負債		138,200	0.0	337,370	0.0	△ 199,170	41.0	
ヘ 工具器具及び備品		1,288,099	0.0	1,815,846	0.0	△ 527,747	70.9	5 繰延収益		1,428,883,503	18.4	1,490,583,811	19.2	△ 61,700,308	95.9	
ト 建設仮勘定		42,596,000	0.5	214,261,669	2.8	△ 171,665,669	19.9	(1)償却資産長期前受金		1,389,339,697	17.9	1,452,411,271	18.7	△ 63,071,574	95.7	
(2)無形固定資産		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	イ 受贈財産評価額		7,046,726	0.1	7,293,641	0.1	△ 246,915	96.6	
イ 電話加入権		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	ロ 寄付金		7,464,336	0.1	8,129,551	0.1	△ 665,215	91.8	
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	---	ハ 国庫補助金		521,847,419	6.7	543,946,638	7.0	△ 22,099,219	95.9	
								ニ 他会計負担金		56,944,109	0.7	60,503,870	0.8	△ 3,559,761	94.1	
								ホ 工事負担金		681,798,817	8.8	711,398,989	9.2	△ 29,600,172	95.8	
								ヘ その他		114,238,290	1.5	121,138,582	1.6	△ 6,900,292	94.3	
2 流動資産		958,991,234	12.4	814,625,618	10.5	144,365,616	117.7	(2)元金償還金長期前受金		39,543,806	0.5	36,031,540	0.5	3,512,266	109.7	
(1)現金預金		836,914,497	10.8	693,694,244	8.9	143,220,253	120.6	イ 他会計負担金		39,543,806	0.5	36,031,540	0.5	3,512,266	109.7	
(2)未収金		134,261,450	1.7	135,242,073	1.7	△ 980,623	99.3	(3)建設仮勘定長期前受金		0	0.0	2,141,000	0.0	△ 2,141,000	皆減	
(3)貯蔵品		208,510	0.0	224,720	0.0	△ 16,210	92.8	(負債合計)		3,915,918,602	50.5	4,046,191,899	52.1	△ 130,273,297	96.8	
(4)前払金		0	0.0	0	0.0	0	---	6 資本金		3,341,801,129	43.1	3,256,764,448	42.0	85,036,681	102.6	
(5)貸倒引当金		△ 12,393,223	△ 0.2	△ 14,535,419	△ 0.2	2,142,196	85.3	7 剰余金		497,337,742	6.4	457,943,879	5.9	39,393,863	108.6	
								(1)資本剰余金		173,173,661	2.2	173,173,661	2.2	0	100.0	
								イ 受贈財産評価額		235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0	
								ロ 寄付金		9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0	100.0	
								ハ 国庫補助金		53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0	
								ニ 他会計負担金		22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0	100.0	
								ホ 工事負担金		83,686,625	1.1	83,686,625	1.1	0	100.0	
								ヘ その他		2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0	
								(2)利益剰余金		324,164,081	4.2	284,770,218	3.7	39,393,863	113.8	
								イ 建設改良積立金		199,733,537	2.6	199,733,537	2.6	0	100.0	
								ロ 当年度未処分利益剰余金		124,430,544	1.6	85,036,681	1.1	39,393,863	146.3	
								(資本合計)		3,839,138,871	49.5	3,714,708,327	47.9	124,430,544	103.3	
資産合計		7,755,057,473	100.0	7,760,900,226	100.0	△ 5,842,753	99.9	負債・資本合計		7,755,057,473	100.0	7,760,900,226	100.0	△ 5,842,753	99.9	



## 公 共 下 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概況

#### (1) 処理状況等

事 項	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積(単年度)	ha	0	1	△ 1	△ 100.0
供用開始面積(累計)	ha	920	920	0	0.0
使用可能人口(累計)	人	19,154	19,267	△ 113	△ 0.6
水洗化人口	人	16,460	16,521	△ 61	△ 0.4
使用開始件数(累計)	件	8,576	8,395	181	2.2
年間総流入量	m <sup>3</sup>	2,517,189	2,488,869	28,320	1.1
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,081,643	2,113,741	△ 32,098	△ 1.5
有収率	%	82.7	84.9	△ 2.2	△ 2.6

本年度末の整備済面積は920haであり、現在の事業認可区域面積973haの94.5%となっている。

使用可能人口は、前年度比113人(0.6%)減少の19,154人。水洗化人口は、前年度比61人(0.4%)減少の16,460人である。

年間総流入量は2,517,189m<sup>3</sup>で、前年度比28,320m<sup>3</sup>(1.1%)の増加。年間有収水量は2,081,643m<sup>3</sup>で、前年度比32,098m<sup>3</sup>(1.5%)の減少となった。

有収率は82.7%、前年度比で2.2ポイント低下した。

防災・安全交付金事業により、浄化センターのストックマネジメント基本計画策定及び沈砂池ポンプ棟自動細目除塵機改築工事が行われた。また、起債事業により管渠工事を進めた。面整備は概ね完成を迎えており、経営面においては建設から維持管理へと移行している。

#### (2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は86,638千円で、飯坂工区と小町屋駅南工区の管渠工事等を実施し、前年度比で42,016千円(32.7%)の減少となった。事業の内訳は、防災・安全交付金事業が51,600千円、起債事業17,765千円、単独事業13,084千円等となっている。

本年度に整備した管渠の延長は、86m。

企業債は、償還元金として649,852千円を償還する一方、施設整備のため24,500千円と起債償還及び減価償却負担を調整するために資本費平準化債200,000千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は7,454,252千円となり、前年度より425,352千円(5.4%)減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	957,193,000	100.0	938,648,733	100.0	△ 18,544,267	98.1
営業収益	428,794,000	44.8	415,984,820	44.3	△ 12,809,180	97.0
営業外収益	528,399,000	55.2	522,412,562	55.7	△ 5,986,438	98.9
特別利益	0	0.0	251,351	0.0	251,351	皆増

イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	881,849,000	100.0	837,431,904	100.0	44,417,096	95.0
営業費用	756,643,000	85.8	725,629,749	86.6	31,013,251	95.9
営業外費用	123,206,000	14.0	111,089,015	13.3	12,116,985	90.2
特別損失	714,000	0.1	713,140	0.1	860	99.9
予備費	1,286,000	0.1	0	0.0	1,286,000	0.0

事業収益は予算額 957,193,000 円に対し、決算額は 938,648,733 円 (98.1%) となっている。

事業費用は予算額 881,849,000 円に対し、決算額は 837,431,904 円 (95.0%) となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	305,303,000	100.0	281,988,840	100.0	34,950,000	11,635,840	92.4
企業債	240,200,000	78.7	224,500,000	79.6	15,700,000	0	93.5
補助金	45,250,000	14.8	25,800,000	9.2	19,250,000	△ 200,000	57.0
負担金	19,853,000	6.5	31,688,840	11.2	0	11,835,840	159.6

イ 資本的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	785,487,000	100.0	736,489,589	100.0	35,000,000	13,997,411	93.8
建設改良費	132,123,000	16.8	86,637,769	11.8	35,000,000	10,485,231	65.6
企業債償還金	652,364,000	83.1	649,851,820	88.2	0	2,512,180	99.6
返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入は予算額 305,303,000 円に対し、決算額は 281,988,840 円 (92.4%) である。

資本的支出は予算額 785,487,000 円に対し、決算額は 736,489,589 円 (93.8%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 454,500,749 円は、消費税資本的収支調整額 5,530,702 円、過年度分損益勘定留保資金 448,970,047 円で補填されている。

### 3 経営成績

下水道事業の経営成績は別表4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は900,802,684円で、前年度比68,537,884円(7.1%)の減少、総費用は805,116,557円で、前年度と比較し6,216,486円(0.8%)減少し、経常利益は96,083,085円となった。特別利益251,351円及び特別損失648,309円を含めた当年度の純利益は95,686,127円となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
23	676,511,215	104.3	765,171,449	101.5	△ 88,660,234	84.6	88.4
24	690,663,991	102.1	748,279,487	97.8	△ 57,615,496	65.0	92.3
25	626,078,231	90.6	739,921,157	98.9	△ 113,842,926	197.6	84.6
26	876,820,133	140.0	902,791,327	122.0	△ 25,971,194	22.8	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0
30	1,035,424,036	108.1	833,517,833	98.4	201,906,203	182.9	124.2
元	969,340,568	93.6	811,333,043	97.3	158,007,525	78.3	119.5
2	900,802,684	92.9	805,116,557	99.2	95,686,127	60.6	111.9

#### (1) 下水道事業収益

##### ア 営業収益

営業収益は378,210,929円で、前年度に比較して8,332,405円(2.2%)の減少となっている。

##### イ 営業外収益

営業外収益は522,340,404円で、前年度と比較して60,125,423円(10.3%)の減少となっている。これは、一般会計繰入金の減額により他会計補助金が前年度比57,832,259円(16.9%)減少したことが主な要因となっている。なお、営業外収益は総収益の58.0%を占めている。

#### (2) 下水道事業費用

##### ア 営業費用

営業費用は 707,680,633 円で、前年度と比較し 11,610,811 円 (1.7%) の増加となっている。その内訳は、管渠費 28,964,117 円、処理場費 131,706,836 円、総係費 64,801,761 円、減価償却費 482,182,587 円、資産減耗費 25,332 円である。

修繕費及び経営面が建設から維持管理へ移行したことに伴い、職員給与費の勘定振替が行われ、総係費のうち職員給与費が増加している。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 96,787,615 円で、前年度と比較し 18,475,606 円 (16.0%) の減少となっている。

主なものは、企業債利息 85,468,900 円及び控除対象外消費税の繰延償却 11,280,089 円である。企業債利息は前年度と比較し 16,666,752 円 (16.3%) の減少となっている。

#### ウ 特別損失

特別損失は 648,309 円。過年度損益修正損（調定更正）で、漏水の遡及認定分である。

### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年度	元年度	30年度	算 出 式
総 収 支 比 率	111.9	119.5	124.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	22.6	26.5	30.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率	8.5	8.1	7.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 7.6 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 3.9 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対営業収益比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.4 ポイント上昇している。

### (4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/㎡)

区 分	2年度	元年度	30年度	類似団体平均 (R1)	算 出 式
使 用 料 単 価	181.5	182.7	182.3	173.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価 (分流式経費控除前)	272.9	271.3	342.4	333.2	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し1.2円減少している。

イ 処理原価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し1.6円増加している。なお、令和元年度より、処理原価をより明確化するため、一般会計が負担すべき分流式下水道等に要する経費を控除する前の処理原価を用いることとした。

#### (5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	算 出 式
施設利用率	65.6	65.6	65.7	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	93.1	83.3	125.6	$\frac{\text{1日最大排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較して変動はなかった。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し9.8ポイント上昇している。

#### 4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

##### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は、15,833,274,108円で、前年度と比較し505,081,991円(3.1%)の減少となっている。

ア 固定資産は 15,137,352,044 円で、有形固定資産 15,074,355,696 円、無形固定資産（電話加入権）288,000 円及び長期前払消費税（控除対象外消費税）62,708,348 円である。

前年度と比較し 414,726,395 円（2.7%）の減少となっている。

イ 流動資産は 695,922,064 円で、主なものは、現金預金 579,196,980 円、未収金 117,577,235 円である。

前年度と比較し 90,355,596 円（11.5%）の減少となっている。

なお、未収金のうち主なものは、下水道使用料 73,348,925 円、4 条国庫補助金 25,800,000 円、受益者負担金 17,982,303 円である。

## （2）負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 15,833,274,108 円で、負債 14,513,822,446 円（構成比率 91.7%）、資本 1,319,451,662 円（構成比率 8.3%）となっている。

ア 固定負債は 6,783,296,106 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し 447,115,869 円（6.2%）減少している。

イ 流動負債は 718,982,825 円で、前年度と比較し 27,589,364 円（4.0%）の増加となっている。

主なものは企業債の翌年度償還金 670,956,358 円と未払金 45,266,467 円である。

ウ 繰延収益は 7,011,543,515 円で、前年度と比較し 181,241,613 円（2.5%）減少している。

エ 資本金は 1,135,953,642 円で、前年度と比較し 158,007,525 円（16.2%）増加している。

オ 剰余金は 183,498,020 円で、内訳は非償却資産の財源である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 95,686,127 円である。

## （3）財務に関する比率

（単位：%）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	算 出 式
自己資本構成比率	52.6	51.5	49.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	96.8	113.7	119.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較して 1.1 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すもので

ある。この比率が 100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 16.9 ポイント低下し、100%を下回っている。

## 5 むすび

- (1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 8,332 千円 (2.2%) 減少している。営業費用については 11,611 千円 (1.7%) 増加している。営業収益の減少は大口事業者の休業等により使用水量が減少したためである。営業費用の増加は、施設の緊急修繕等があったためである。

営業外収益においては、前年度と比較して 60,125 千円 (10.3%) 減少している。これは一般会計からの繰入金の前年度に比べ 57,832 千円 (16.9%) 減額となったことなどによるものである。

営業外費用では、前年度と比較して 18,476 千円 (16.0%) 減少している。これは企業債利率の見直しに伴い、支払利息が減額となったことなどによるものである。

これらの結果として、当年度純利益は 95,686 千円、前年度比 62,321 千円 (39.4%) の減少となっている。

主要な経営指標 (利益指標) については、全国の類似団体と比較して特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、構築物の減少などにより、減価償却費控除後の合計額で前年度比 403,446 千円 (2.6%) の減少となっている。

また、固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) は 100.2% となり、安定した財政状態の目安とされる 100% の水準をわずかに上回った。

- (3) 当年度の下水道事業は、水洗化率は増加しているものの新型コロナウイルスによる生活スタイルの変化や大口事業者の休業等により使用水量が減少したことから、営業収益は前年度比で減少している。人口減少に伴い水洗化人口の減少も予想され、営業収益の増加を見込むことは難しい状況と考える。面整備が概ね完成を迎えていることから、今後は未接続世帯に対する接続要請等を積極的に行い、引き続き将来を見据えた安定的な経営を維持できるよう期待するものである。

- (4) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスも向上し、高い徴収率を維持している。令和 2 年度の徴収率は、現年度分は 99.47% (前年度比 0.05 ポイント上昇)、過年度分が 77.98% (前年度比 2.02 ポイント上昇) であり、成果が表れているものと考えられる。特に、過年度分は、平成 28 年度 (54.47%) から連続して増加しており、確実に成果が表れている。

- (5) 上水道と併せ下水道使用料の収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率を向上させてきたのは評価できる。税務課の税外徴収実績表によれ

ば、令和3年3月末の下水道使用料の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は2,825千円となっており、前年度比365千円(11.4%)減少している。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、使用者間の均衡を欠くことのないよう望むものである。

なお、受益者負担金の令和3年3月末の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は17,983千円となっており、前年度比2,239千円(11.1%)減少している。引き続き、受益者負担金の収納についても、適正化と収納率向上の努力をされたい。

- (6) 近年では、気候変動等の影響により大雨が頻発化し、全国各地で大きな被害が発生している。下水道は、市民生活に欠かすことができないインフラであり、地震や集中豪雨等で被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。災害時における機能の継続と早期復旧を図るための計画を充実させるとともに、駒ヶ根市強靱化計画に基づき下水道施設の強靱化を着実に実施されたい。



## 別表 4

## 比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

借				貸			
科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
2 営業費用		707,680,633	87.9	696,069,822	85.8	11,610,811	101.7
(1) 管渠費		28,964,117	3.6	27,278,348	3.4	1,685,769	106.2
(2) 処理場費		131,706,836	16.4	128,594,286	15.8	3,112,550	102.4
(3) 総係費		64,801,761	8.0	56,542,166	7.0	8,259,595	114.6
(4) 減価償却費		482,182,587	59.9	483,452,594	59.6	△ 1,270,007	99.7
(5) 資産減耗費		25,332	0.0	202,428	0.0	△ 177,096	12.5
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	-----
4 営業外費用		96,787,615	12.0	115,263,221	14.2	△ 18,475,606	84.0
(1) 支払利息		85,468,900	10.6	102,135,652	12.6	△ 16,666,752	83.7
(2) 補助金		38,626	0.0	50,885	0.0	△ 12,259	75.9
(3) 投資その他の資産償却		11,280,089	1.4	13,076,684	1.6	△ 1,796,595	86.3
(4) その他営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	-----
6 特別損失		648,309	0.1	0	0.0	648,309	皆増
(1) 過年度損益修正損		648,309	0.1	0	0.0	648,309	皆増
(2) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-----
費用合計		805,116,557	100.0	811,333,043	100.0	△ 6,216,486	99.2
当年度純利益		95,686,127		158,007,525		△ 62,321,398	60.6
合計		900,802,684		969,340,568		△ 68,537,884	92.9
貸							
科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	
		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 営業収益		378,210,929	42.0	386,543,334	39.9	△ 8,332,405	97.8
(1) 下水道使用料		377,739,029	41.9	386,044,434	39.8	△ 8,305,405	97.8
(2) その他営業収益		471,900	0.1	498,900	0.1	△ 27,000	94.6
3 営業外収益		522,340,404	58.0	582,465,827	60.1	△ 60,125,423	89.7
(1) 受取利息及び配当金		446,007	0.0	613,081	0.1	△ 167,074	72.7
(2) 国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	-----
(3) 他会計補助金		284,695,626	31.6	342,527,885	35.3	△ 57,832,259	83.1
(4) 長期前受金戻入		236,384,999	26.3	238,039,614	24.6	△ 1,654,615	99.3
(5) 雑収益		813,772	0.1	1,285,247	0.1	△ 471,475	63.3
5 特別利益		251,351	0.0	331,407	0.0	△ 80,056	75.8
(1) 過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	-----
(2) その他特別利益		251,351	0.0	331,407	0.0	△ 80,056	75.8
(3) 固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	-----
収益合計		900,802,684	100.0	969,340,568	100.0	△ 68,537,884	92.9
当年度純損失		0		0		0	-----
合計		900,802,684		969,340,568		△ 68,537,884	92.9

別表 5

## 事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和2年度		令和元年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		2年	元年
1 職員給与と費		38,432,895	4.8	27,464,742	3.4	10,968,153	139.9	103.8
報酬		4,594,430	0.6	2,953,839	0.4	1,640,591	155.5	99.7
給料		17,106,900	2.1	12,529,500	1.5	4,577,400	136.5	102.7
手当		7,721,902	1.0	5,321,203	0.7	2,400,699	145.1	102.0
賞与等引当金繰入額		2,760,000	0.3	1,967,449	0.2	792,551	140.3	107.5
福利厚生費		6,249,663	0.8	4,692,751	0.6	1,556,912	133.2	110.3
2 支払利息		85,468,900	10.6	102,135,652	12.6	△ 16,666,752	83.7	85.4
企業債利息		85,468,900	10.6	102,135,652	12.6	△ 16,666,752	83.7	85.4
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	-----	-----
3 減価償却費		482,182,587	59.9	483,452,594	59.6	△ 1,270,007	99.7	98.7
4 動力費		23,834,452	3.0	25,963,487	3.2	△ 2,129,035	91.8	98.3
5 修繕費		22,881,080	2.8	22,844,840	2.8	36,240	100.2	106.6
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	0	-----	-----
7 補助金		88,626	0.0	100,885	0.0	△ 12,259	87.8	91.6
8 委託料		122,127,533	15.2	114,960,325	14.2	7,167,208	106.2	101.1
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		11,280,089	1.4	13,076,684	1.6	△ 1,796,595	86.3	88.2
10 資産減耗費		25,332	0.0	202,428	0.0	△ 177,096	12.5	6.4
11 その他		18,795,063	2.3	21,131,406	2.6	△ 2,336,343	88.9	116.9
費用合計		805,116,557	100.0	811,333,043	100.0	△ 6,216,486	99.2	97.3
総費用		805,116,557	100.0	811,333,043	100.0	△ 6,216,486	99.2	97.3

別表 6

(公共下水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

		借				方				貸				方			
科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比		増減額(A)-(B)	(A)/(B)	金額(C)	構成比	令和2年度		令和元年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(D)	構成比					増減額(C)-(D)	(C)/(D)				
1 固定資産		15,137,352,044	95.6	15,552,078,439	95.2	△ 414,726,395	97.3			6,783,296,106	42.8	7,230,411,975	44.3	△ 447,115,869	93.8		
(1)有形固定資産		15,074,355,696	95.2	15,477,802,002	94.7	△ 403,446,306	97.4			6,783,296,106	42.8	7,230,411,975	44.3	△ 447,115,869	93.8		
イ 土地		359,758,816	2.3	359,758,816	2.2	0	100.0			718,982,825	4.5	691,393,461	4.2	27,589,364	104.0		
ロ 建物		663,102,588	4.2	685,674,557	4.2	△ 22,571,969	96.7			670,956,358	4.2	649,192,309	4.0	21,764,049	103.4		
ハ 構築物		13,154,562,443	83.1	13,498,370,998	82.6	△ 343,808,555	97.5			45,266,467	0.3	39,494,163	0.2	5,772,304	114.6		
ニ 機械及び装置		806,406,876	5.1	869,877,433	5.3	△ 63,470,557	92.7			0	0.0	0	0.0	0	—		
ホ 車両及び運搬具		2,519,738	0.0	2,277,744	0.0	241,994	110.6			2,760,000	0.0	2,706,989	0.0	53,011	102.0		
ヘ 工具器具及び備品		7,644,699	0.0	5,730,215	0.0	1,914,484	133.4			0	0.0	0	0.0	0	—		
ト その他有形固定資産		900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0			7,011,543,515	44.3	7,192,785,128	44.0	△ 181,241,613	97.5		
チ 建設仮勘定		79,460,536	0.5	55,212,239	0.4	24,248,297	143.9			6,253,935,809	39.6	6,437,571,676	39.4	△ 183,635,867	97.1		
(2)無形固定資産		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0			24,989,011	0.2	25,645,165	0.1	△ 656,154	97.4		
イ 電話加入権		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0			4,569,866,386	28.9	4,715,437,550	28.9	△ 145,571,164	96.9		
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	—			345,306,459	2.2	357,504,765	2.2	△ 12,198,306	96.6		
(3)投資その他の資産		62,708,348	0.4	73,988,437	0.5	△ 11,280,089	84.8			1,311,490,381	8.3	1,336,650,497	8.2	△ 25,160,116	98.1		
イ 長期前払消費税		62,708,348	0.4	73,988,437	0.5	△ 11,280,089	84.8			2,283,572	0.0	2,333,999	0.0	△ 50,127	97.9		
2 流動資産		695,922,064	4.4	786,277,660	4.8	△ 90,355,596	88.5			584,667,045	3.7	605,220,430	3.7	△ 20,553,385	96.6		
(1)現金預金		579,196,980	3.7	653,319,311	4.0	△ 74,122,331	88.7			584,667,045	3.7	605,220,430	3.7	△ 20,553,385	96.6		
(2)未収金		117,577,235	0.7	134,232,421	0.8	△ 16,655,186	87.6			172,940,661	1.1	149,993,022	0.9	22,947,639	115.3		
(3)前払金		0	0.0	0	0.0	0	—			37,318,182	0.2	25,000,000	0.1	12,318,182	149.3		
(4)貸倒引当金		△ 852,151	0.0	△ 1,274,072	0.0	421,921	66.9			135,622,479	0.9	124,993,022	0.8	10,629,457	108.5		
繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	—			14,513,822,446	91.7	15,114,590,564	92.5	△ 600,768,118	96.0		
(1)控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	—			1,135,953,642	7.2	977,946,117	6.0	158,007,525	116.2		
										183,498,020	1.1	245,819,418	1.5	△ 62,321,398	74.6		
										87,811,893	0.5	87,811,893	0.5	0	100.0		
										900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0		
										86,616,239	0.5	86,616,239	0.5	0	100.0		
										288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0		
										7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0		
										95,686,127	0.6	158,007,525	1.0	△ 62,321,398	60.6		
										95,686,127	0.6	158,007,525	1.0	△ 62,321,398	60.6		
										1,319,451,662	8.3	1,223,765,535	7.5	95,686,127	107.8		
資産合計		15,833,274,108	100.0	16,338,356,099	100.0	△ 505,081,991	96.9			15,833,274,108	100.0	16,338,356,099	100.0	△ 505,081,991	96.9		

## 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

### 1 事業の概況

#### (1) 処理状況等

事 項	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積(単年度)	ha	0	0	0	0.0
供用開始面積(累計)	ha	400	400	0	0.0
使用可能人口(累計)	人	11,176	11,223	△ 47	△ 0.4
水洗化人口	人	10,441	10,480	△ 39	△ 0.4
使用料口数(累計)	件	4,553	4,504	49	1.1
年間総流入量	m <sup>3</sup>	1,027,069	866,301	160,768	18.6
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,027,069	866,301	160,768	18.6
有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

農業集落排水事業については、平成30年度から法適用により企業会計方式に経理方法を変更している。

本年度末の供用開始区域面積は400ha、同区域内の使用可能人口(区域内人口)は、前年度と比較して47人減少し11,176人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して39人(0.4%)減少の10,441人である。

年間総流入量は1,027,069m<sup>3</sup>で前年度と比較して160,768m<sup>3</sup>(18.6%)の増加となった。

指定管理により市内8処理区の維持管理、道路工事に伴う管路の移設等の整備が行われた。また、平成30年度より汚泥処理施設クリーンピア駒見を休止し、民間業者へ汚泥処理を委託している。

#### (2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は9,108千円で、令和元年度からの繰り越しにより、県道改修に伴う竜東中部地区の管渠工事が行われた。そのほか、中割地区浄化センターの機能強化工事に向けた計画修正業務等を行っている。

企業債は、償還元金として387,475千円を償還し、起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を130,000千円借り入れている。

年度末企業債未償還残高は4,233,566千円となり、前年度と比較し257,475千円(5.7%)減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	678,772,000	100.0	636,479,488	100.0	△ 42,292,512	93.8
営業収益	170,879,000	25.2	153,904,554	24.2	△ 16,974,446	90.1
営業外収益	507,893,000	74.8	482,574,934	75.8	△ 25,318,066	95.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	--

#### イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	596,531,000	100.0	547,687,595	100.0	48,843,405	91.8
営業費用	555,134,000	93.1	508,391,808	92.8	46,742,192	91.6
営業外費用	40,622,000	6.8	39,295,787	7.2	1,326,213	96.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--
予備費	775,000	0.1	0	0.0	775,000	0.0

事業収益は予算額 678,772,000 円に対し、決算額は 636,479,488 円 (93.8%) となっている。

事業費用は予算額 596,531,000 円に対し、決算額は 547,687,595 円 (91.8%) となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	159,278,000	100.0	184,378,066	100.0	0	25,100,066	115.8
企業債	130,000,000	81.6	130,000,000	70.5	0	0	100.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
負担金	29,278,000	18.4	54,378,066	29.5	0	25,100,066	185.7

#### イ 資本的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	400,676,000	100.0	396,582,752	100.0	0	4,093,248	99.0
建設改良費	10,200,000	2.6	9,108,000	2.3	0	1,092,000	89.3
企業償還金	389,976,000	97.3	387,474,752	97.7	0	2,501,248	99.4
返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
予備費	500,000	0.1	0	0.0	0	500,000	0.0

資本的収入は予算額 159,278,000 円に対し、決算額は 184,378,066 円 (115.8%) である。

資本的支出は予算額 400,676,000 円に対し、決算額は 396,582,752 円 (99.0%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 212,204,686 円は、消費税資本的収支

調整額 743,000 円、特別会計引継資金 211,461,686 円で補填されている。

### 3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

総収益は営業外収益の他会計補助金の減少により 622,125,064 円で、前年度と比較して 38,344,515 円 (5.8%) 減収となった。

総費用は営業外費用の支払利息の減少により 534,161,171 円で、前年度と比較して 34,629,327 円 (6.1%) 減少となった。また、法適用により計上されている減価償却費は 343,765,943 円となっている。

令和2年度は特別利益・特別損失がなかったため、経常利益・当年度純利益ともに 87,963,893 円となっている。

なお、総収益及び総費用は次表のとおりである。

総収益・総費用一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
元	660,469,579		568,790,498		91,679,081		116.1
2	622,125,064	94.2	534,161,171	93.9	87,963,893	95.9	116.5

#### (1) 下水道事業収益

##### ア 営業収益

営業収益は 139,924,196 円、総収益に占める割合は 22.5%で、主には下水道使用料 139,804,196 円となっている。

##### イ 営業外収益

営業外収益は 482,200,868 円、総収益に占める割合は 77.5%で、内訳の主なものは、他会計補助金が 288,473,664 円で、総収益の 46.4%を占めているほか、法適用により計上されている長期前受金戻入が 191,860,347 円で、総収益に占める割合は 30.8%となっている。

#### (2) 下水道事業費用

##### ア 営業費用

営業費用 494,785,144 円、総費用に占める割合は 92.6%で、内訳は、管渠費 217,310 円、処理場費 135,764,290 円、総係費 10,481,211 円、減価償却費 343,765,943 円、資産減耗費 4,556,390 円となっている。

##### イ 営業外費用

営業外費用は 39,376,027 円、総費用に占める割合は 7.4%で、主には企業債利息

39,286,123円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は発生しなかった。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	類似団体平均 (R元)	算 出 式
総収支比率	116.5	116.1	131.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	28.1	31.0	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	6.3	7.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し2.9ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し1.2ポイント低下している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量1㎡当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/㎡)

区 分	2年度	元年度	類似団体平均 (R元)	算 出 式
使用料単価	136.1	164.1	154.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	229.5	278.9	240.6	$\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	△ 93.4	△ 114.8	△ 86.6	

ア 使用料単価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。高いほど良いとされている。

前年度と比較し28.0円減少している。

イ 処理原価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すも

のである。低いほど良いとされている。

前年度と比較し 49.4 円減少している。

なお、指標により有収水量で比較しているが、使用料は 1 口当たりで徴収しており、水量の増減による影響はない。

#### (5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年 度	元 年 度	類似団体平均 (H30)	算 出 式
施設利用率	56.8	48.8	54.9	$\frac{\text{1 日平均排水量}}{\text{1 日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	93.4	60.1	—	$\frac{\text{1 日最大排水量}}{\text{1 日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日排水能力に対する 1 日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 8.0 ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1 日排水能力に対する 1 日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 33.3 ポイント上昇している。

なお、昨年度は流量計の故障による欠測期間があったため、今年度は上昇している。

#### 4 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表 9「比較貸借対照表」のとおりである。

##### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 10,154,861,871 円となっている。

ア 固定資産は 8,927,341,127 円で、内訳は、有形固定資産 8,927,341,127 円である。

イ 流動資産は 1,227,520,744 円で、主には現金預金 1,222,717,231 円、未収金 4,918,803 円である。

未収金のうち主なものは、下水道使用料 2,339,330 円、受取利息・配当金 785,257 円である。

##### (2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 10,154,861,871 円で、負債 9,934,953,386 円 (構成比率 97.8%)、資本 219,908,485 円 (構成比率 2.2%) となっている。

ア 固定負債は 3,839,383,979 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いた



ものである。

イ 流動負債は 398,428,359 円で、主なものは企業債の翌年度償還金 394,182,428 円と未払金 3,230,638 円である。

ウ 繰延収益は 5,697,141,048 円となっている。

エ 剰余金は 219,908,485 円で、内訳としては、資本剰余金 197,807,398 円、当年度未処分利益剰余金については 22,101,087 円となっている。

### (3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	2 年 度	元 年 度	類似団体平均 (R元)	算 出 式
自己資本構成比率	58.3	57.8	62.6	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	308.3	305.0	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較し 3.3 ポイント上昇している。

## 5 むすび

(1) 当年度の経営成績について、総収益は 622,125 千円で前年度比 38,345 千円 (5.8%) の減少となっている。

この内、営業収益は 139,924 千円で前年度比 2,366 千円 (1.7%) 減少している。減少要因は、徴収した使用料金を使用料と使用料以外に分けて経理したためである。

営業外収益は 482,201 千円で、前年度比 35,979 千円 (6.9%) 減少している。減少要因は、一般会計からの繰入金が前年度比 19,125 千円減少したほか、長期前受金戻入が前年度比 16,863 千円減少したためである。

総費用は、8 処理場の維持管理費用の減少などにより、534,161 千円で前年度比 34,629 千円 (6.1%) の減少となっている。

この内、営業外費用は 39,376 千円で、前年度比 4,716 千円 (10.7%) 減少しており、主要因は企業債利息の減少である。

令和 2 年度に特別利益及び特別損失はなく、これらの結果から経常利益・当年度純利益はともに 87,964 千円となり、前年度繰越欠損金 65,863 千円は解消され、未処分利益

剰余金 22,101 千円が発生している。欠損金が解消されたことから、今後は未処分利益剰余金を資本金に組み入れるなどして経営基盤の強化を図られたい。

なお、全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、主に構築物、建物、機械及び装置が占めている。有形固定資産の全体の減価償却費控除後の合計額は 8,927,341 千円であり、資産の 9 割弱を占めている。

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は前年度比 0.5 ポイント低下の 91.5% となっており、安定した財政状態の目安とされる 100% 以下の水準にある。

- (3) 平成 30 年 4 月 1 日から法適用により企業会計方式へ会計の経理方法を移行し現在に至っている。当初は混乱も心配されたが、現在のところ順調に推移している。

経営の効率性については、今後も、経営分析等により先を見据えた堅実な経営予測を立て、引き続き、地方公営企業法及び駒ヶ根市下水道事業会計規則に則り、公共下水道事業会計と同様、適正に事業を進められるよう努められたい。

- (4) 農業集落排水事業は、8 地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが指定管理者と良好な関係を保ちながら安定した経営のため、今後も着実な使用料の徴収を望むものである。

- (5) 農業集落排水施設については、供用開始してから 30 年以上経過した地区もある。施設の長寿命化等については、処理区の統合や公共下水道への接続等も視野に入れながら、調査段階から計画的に事業を進め、災害対応の強化も含め、堅実で安定した経営に努められたい。

## 別表 7

## 比較損益計算書

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

		借				貸											
科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比		
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比						金額(C)	構成比	金額(D)	構成比			
2	営業費用	494,785,144	92.6	524,698,765	92.3	△ 29,913,621	94.3		1	営業収益	139,924,196	22.5	142,290,171	21.5	△ 2,365,975	98.3	
	(1)管渠費	217,310	0.0	60,310	0.0	157,000	360.3			(1)下水道使用料	139,804,196	22.5	142,140,171	21.5	△ 2,335,975	98.4	
	(2)処理場費	135,764,290	25.4	138,040,425	24.3	△ 2,276,135	98.4			(2)その他営業収益	120,000	0.0	150,000	0.0	△ 30,000	80.0	
	(3)総係費	10,481,211	2.0	14,537,981	2.6	△ 4,056,770	72.1										
	(4)減価償却費	343,765,943	64.4	372,011,549	65.4	△ 28,245,606	92.4										
	(5)資産減耗費	4,556,390	0.8	48,500	0.0	4,507,890	9,394.6		3	営業外収益	482,200,868	77.5	518,179,408	78.5	△ 35,978,540	93.1	
	(6)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0			(1)受取利息及び配当金	785,257	0.1	910,896	0.1	△ 125,639	86.2	
4	営業外費用	39,376,027	7.4	44,091,733	7.7	△ 4,715,706	89.3			(2)国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0	
	(1)支払利息	39,286,123	7.4	44,028,710	7.7	△ 4,742,587	89.2			(3)他会計補助金	288,473,664	46.4	307,599,025	46.6	△ 19,125,361	93.8	
	(2)補助金	9,664	0.0	13,025	0.0	△ 3,361	74.2			(4)長期前受金戻入	191,860,347	30.8	208,723,415	31.6	△ 16,863,068	91.9	
	(3)投資その他の資産償却	0	0.0	0	0.0	0	0			(5)雑収益	1,081,600	0.2	946,072	0.2	135,528	114.3	
	(4)その他営業外費用	80,240	0.0	49,998	0.0	30,242	160.5										
6	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0			5	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
	(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0			(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0			(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0	0
										(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	費用合計	534,161,171	100.0	568,790,498	100.0	△ 34,629,327	93.9			収益合計	622,125,064	100.0	660,469,579	100.0	△ 38,344,515	94.2	
	当年度純利益	87,963,893		91,679,081		△ 3,715,188	95.9			当年度純損失	0				0	0	0
	合計	622,125,064		660,469,579		△ 38,344,515	94.2			合計	622,125,064		660,469,579		△ 38,344,515	94.2	

別表 8

## 事業費用性質別比較表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和2年度		令和元年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率 2年
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 職員給与と費		10,340,307	1.9	12,087,844	2.1	△ 1,747,537	85.5
報酬		0	0.0	0	0.0	0	--
給料		5,806,400	1.1	6,432,500	1.1	△ 626,100	90.3
手当		1,878,724	0.3	2,744,406	0.5	△ 865,682	68.5
賞与等引当金繰入額		1,015,293	0.2	1,122,724	0.2	△ 107,431	90.4
法定福利費		1,639,890	0.3	1,788,214	0.3	△ 148,324	91.7
2 支払利息		39,286,123	7.4	44,028,710	7.8	△ 4,742,587	89.2
企業債利息		39,286,123	7.4	44,028,710	7.8	△ 4,742,587	89.2
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	--
3 減価償却費		343,765,943	64.4	372,011,549	65.4	△ 28,245,606	92.4
4 動力費		347,432	0.1	538,272	0.1	△ 190,840	64.5
5 修繕費		7,224,568	1.3	4,174,882	0.7	3,049,686	173.0
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	0	--
7 補助金		9,664	0.0	13,025	0.0	△ 3,361	74.2
8 委託料		128,006,035	24.0	134,121,718	23.6	△ 6,115,683	95.4
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		0	0.0	0	0.0	0	--
10 資産減耗費		4,556,390	0.8	48,500	0.0	4,507,890	9,394.6
11 その他		624,709	0.1	1,765,998	0.3	△ 1,141,289	35.4
費用合計		534,161,171	100.0	568,790,498	100.0	△ 34,629,327	93.9
総費用		534,161,171	100.0	568,790,498	100.0	△ 34,629,327	93.9

別表 9

(農業集落排水事業会計)

## 比較借対照表

(単位:円・%)

借				貸			
科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 固定資産		8,927,341,127	87.9	9,267,179,460	88.6	△ 339,838,333	96.3
(1)有形固定資産		8,927,341,127	87.9	9,267,179,460	88.6	△ 339,838,333	96.3
イ 土地		272,223,316	2.7	272,223,316	2.6	0	100.0
ロ 建物		464,345,009	4.6	479,023,771	4.6	△ 14,678,762	96.9
ハ 構築物		7,870,488,116	77.5	8,111,960,296	77.6	△ 241,472,180	97.0
ニ 機械及び装置		314,587,660	3.1	399,341,583	3.8	△ 84,753,923	78.8
ホ 車両及び運搬具		0	0.0	0	0.0	0	--
ヘ 工具器具及び備品		1,297,026	0.0	730,494	0.0	566,532	177.6
ト その他有形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	--
チ 建設仮勘定		4,400,000	0.0	3,900,000	0.0	500,000	112.8
(2)無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	--
イ 電話加入権		0	0.0	0	0.0	0	--
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	--
(3)投資その他の資産		0	0.0	0	0.0	0	--
イ 長期前払消費税		0	0.0	0	0.0	0	--
2 流動資産		1,227,520,744	12.1	1,194,551,326	11.4	32,969,418	102.8
(1)現金預金		1,222,717,231	12.1	1,188,490,696	11.4	34,226,535	102.9
(2)未収金		4,918,803	0.0	3,600,630	0.0	1,318,173	136.6
(3)前払金		0	0.0	2,810,000	0.0	△ 2,810,000	皆減
(4)貸倒引当金		△ 115,290	0.0	△ 350,000	0.0	234,710	32.9
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	--
(1)控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	--
負債		10,154,861,871	100.0	10,461,730,786	100.0	△ 306,868,915	97.1
負債・資本合計		10,154,861,871	100.0	10,461,730,786	100.0	△ 306,868,915	97.1

  

科目↓	区分→	令和2年度		令和元年度		前年対比	
		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		
3 固定負債		3,839,383,979	37.8	4,103,566,407	39.2	△ 264,182,428	93.6
(1)企業債(長期返済分)		3,839,383,979	37.8	4,103,566,407	39.2	△ 264,182,428	93.6
4 流動負債		398,428,359	3.9	391,596,458	3.7	6,831,901	101.7
(1)企業債(1年内返済分)		394,182,428	3.9	387,474,752	3.7	6,707,676	101.7
(2)未払金		3,230,638	0.0	2,998,982	0.0	231,656	107.7
(3)前受金		0	0.0	0	0.0	0	--
(4)賞与等引当金		1,015,293	0.0	1,122,724	0.0	△ 107,431	90.4
(4)その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	--
5 繰延収益		5,697,141,048	56.1	5,834,623,329	55.8	△ 137,482,281	97.6
(1)償却資産長期前受金		4,450,003,714	43.8	4,634,934,061	44.3	△ 184,930,347	96.0
イ 受贈財産評価額		614,238,911	6.0	633,702,214	6.1	△ 19,463,303	96.9
ロ 国庫補助金		1,661,326,172	16.4	1,751,754,925	16.7	△ 90,428,753	94.8
ハ 他会計補助金		634,636,031	6.3	656,197,257	6.3	△ 21,561,226	96.7
ニ 工事負担金		834,969,899	8.2	860,077,981	8.2	△ 25,108,082	97.1
ホ その他(県補助金)		704,832,701	6.9	733,201,684	7.0	△ 28,368,983	96.1
(2)元金償還長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	--
イ 他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	--
(3)建設仮勘定長期前受金		1,247,137,334	12.3	1,199,689,268	11.5	47,448,066	104.0
イ 工事負担金		1,245,187,334	12.3	1,197,739,268	11.5	47,448,066	104.0
ロ 国庫補助金		1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	100.0
(負債合計)		9,934,953,386	97.8	10,329,786,194	98.7	△ 394,832,808	96.2
6 資本金		0	0.0	0	0.0	0	--
7 剰余金		219,908,485	2.2	131,944,592	1.3	87,963,893	166.7
(1)資本剰余金		197,807,398	2.0	197,807,398	1.9	0	100.0
イ 国庫補助金		132,165,890	1.3	132,165,890	1.3	0	100.0
ロ 他会計補助金		7,353,187	0.1	7,353,187	0.1	0	100.0
ハ 工事負担金		25,405,056	0.3	25,405,056	0.2	0	100.0
ニ その他(県補助金)		32,883,265	0.3	32,883,265	0.3	0	100.0
(2)利益剰余金		22,101,087	0.2	△ 65,862,806	△ 0.6	87,963,893	△ 33.6
イ 当年度未処分利益剰余金		22,101,087	0.2	△ 65,862,806	△ 0.6	87,963,893	△ 33.6
(資本合計)		219,908,485	2.2	131,944,592	1.3	87,963,893	166.7
負債・資本合計		10,154,861,871	100.0	10,461,730,786	100.0	△ 306,868,915	97.1